

令和4年度

亘理町公共下水道事業会計決算

審査意見書

亘理町監査委員

亘監第 49 号
令和5年8月22日

亘理町長 山 田 周 伸 殿

亘理町監査委員 三 品 喜 明

亘理町監査委員 安 藤 美重子

公共下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度亘理町公共下水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	-----	1
第 2	審査の期間	-----	1
第 3	審査の方法	-----	1
第 4	審査の結果	-----	1
1	業務実績	-----	2
2	予算の執行状況	-----	3
3	経営状況	-----	5
4	財政状況	-----	7
5	むすび	-----	11
	決算審査資料	-----	13

凡 例

1. 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
2. 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、それ以外の財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
3. 構成比及び対前年度比率は、表中の数値によって算出し、小数点第 3 位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」 …………… 該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
「△」 …………… 負数または減数

※参考数値の全国平均は、地方公営企業年鑑の法適用団体のうち、公共下水道の数値を用いて算出した。

※令和 2 年 4 月 1 日から地方公営企業法を全部適用し、会計方式を公営企業会計に移行している。このため、対比できない数値は非表示としている。

令和4年度亘理町公共下水道事業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

令和4年度亘理町公共下水道事業会計決算

第 2 審 査 の 期 間

令和5年6月23日から令和5年8月10日まで

第 3 審 査 の 方 法

決算審査に付された決算書類及び決算附属書類が、経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証拠書類について照合・精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取し、定期監査、例月出納検査等の結果を踏まえ審査を実施した。

第 4 審 査 の 結 果

決算審査に付された決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されており、当事業の令和4年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認めた。その概要及び意見は後述するとおりである。

1 業務実績

(1) 業務状況

令和4年度末の行政区域内人口は33,136人で前年度に比べ168人減少しているものの、水洗化人口は24,650人で前年度に比べ74人増加し、水洗化率も91.23%で前年度に比べ0.40ポイント増加している。また、普及率は81.54%で、前年度に比べ0.30ポイント増加している。

年間総処理水量は2,401,011 m³で、前年度に比べ304 m³(0.01%)増加したが、年間有収水量は2,339,714 m³で、12,829 m³(0.55%)減少し、有収率は97.45%となり、前年度に比べ0.54ポイント減少している。

※決算審査資料15頁「1 業務実績・分析表」参照

(2) 建設改良事業

主な建設改良事業は、未普及解消対策として浜吉田北地区の亘理第5-2号污水枝線工事、浜吉田西区の亘理第5-1号污水枝線(その1)工事、老朽化・耐震化対策として旭台地区の亘理第1-1号污水枝線改築更新工事や荒浜雨水ポンプ場建屋改修工事などの事業を実施している。

2 予算の執行状況

※決算審査資料 16 頁～17 頁「2 予算決算比較対照表（税込み）」参照

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 1,322,212,436 円で執行率は 101.07%、予算額に対し 14,056,436 円上回っている。

収益的支出の決算額は 956,284,606 円で執行率は 96.02%、39,588,394 円の不用額が生じている。

収益的収支決算額は 365,927,830 円である。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

収 益 的 収 入 （税込み）

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
公共下水道事業収益	1,308,156,000	1,322,212,436	14,056,436	101.07
営 業 収 益	614,031,000	635,344,725	21,313,725	103.47
営 業 外 収 益	694,125,000	686,867,711	△ 7,257,289	98.95

(うち仮受消費税及び地方消費41,954,378円)

収 益 的 支 出 （税込み）

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
公共下水道事業費用	995,873,000	956,284,606	39,588,394	96.02
営 業 費 用	882,015,109	855,316,715	26,698,394	96.97
営 業 外 費 用	112,857,891	100,967,891	11,890,000	89.46
特 別 損 失	0	0	0	0.00
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

(うち仮払消費税・支払消費税及び地方消費税20,535,860円)

$$\begin{array}{r} \text{収益的収入} \qquad \text{収益的支出} \qquad \text{収益的収支決算額} \\ 1,322,212,436 \text{ 円} - 956,284,606 \text{ 円} = 365,927,830 \text{ 円} \end{array}$$

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 644,240,000 円で執行率は 89.31%、予算額に対し 77,104,000 円下回っている。

資本的支出の決算額は 1,314,124,858 円で執行率は 85.60%、翌年度繰越額 141,622,000 円を差し引き、79,423,742 円の不用額を生じている。

なお、翌年度繰越額は、全額建設改良費であり、亘理第 1-1 号污水幹線外耐震改修工事外 2 件の工事費と中央第 14-1 号雨水幹線測量業務委託外 1 件の委託料である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 669,884,858 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 50,218,328 円、当年度分損益勘定留保資金 302,736,451 円及び繰越利益剰余金及び当年度利益剰余金処分額 316,930,079 円で補てんしている。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

資 本 的 収 入 (税込み)

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	721,344,000	644,240,000	△ 77,104,000	89.31
企 業 債	480,100,000	389,700,000	△ 90,400,000	81.17
補 助 金	227,670,000	238,114,000	10,444,000	104.59
負 担 金	13,574,000	16,426,000	2,852,000	121.01

資 本 的 支 出 (税込み)

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	1,535,170,600	1,314,124,858	141,622,000	79,423,742	85.60
建 設 改 良 費	798,350,600	578,305,693	141,622,000	78,422,907	72.44
企 業 債 償 還 金	735,820,000	735,819,165	0	835	100.00
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

(うち仮払消費税及び地方消費税50,218,328円)

$$\begin{array}{rcc} \text{資本的収入} & \text{資本的支出} & \text{資本的収支決算額} \\ \underline{644,240,000 \text{ 円}} & - \underline{1,314,124,858 \text{ 円}} & = \underline{\underline{\Delta 669,884,858 \text{ 円}}} \end{array}$$

3 経営状況

当年度の経営収支は、総収益は1,280,258,058円、総費用は943,502,434円で、差引き336,755,624円の純利益となっている。 ※決算審査資料20頁～21頁「4 比較損益計算書（税抜き）」参照

なお、当年度未処分利益剰余金は563,328,807円で、減債積立金へ316,930,079円を積立て、残額246,398,728円を翌年度繰越剰余金とすることとしている。

総収益及び総費用推移比較表

(単位:円.%)

年度	総収益			総費用			差引損益		
	金額	対前年度比較		金額	対前年度比較		金額	対前年度比較	
		増減	比率		増減	比率		増減	比率
2	1,202,253,929	-	-	913,232,575	-	-	289,021,354	-	-
3	1,226,955,929	24,702,000	102.05	946,270,749	33,038,174	103.62	280,685,180	△ 8,336,174	97.12
4	1,280,258,058	53,302,129	104.34	943,502,434	△ 2,768,315	99.71	336,755,624	56,070,444	119.98

(1) 収 益

総収益の内訳は、営業収益593,390,347円、営業外収益686,867,711円となっている。

営業収益の主なものは、下水道使用料419,543,847円、他会計負担金173,104,000円である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金376,126,000円、長期前受金戻入310,692,211円である。

(2) 費 用

総費用の内訳は、営業費用834,780,855円、営業外費用108,721,579円となっている。

営業費用の主なものは、減価償却費613,428,662円、流域下水道費104,930,507円である。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費96,857,891円、その他雑支出11,863,688円である。

(3) 使用料単価及び処理原価

当年度の有収水量1m³当たりの使用料単価は179円31銭で、これに対する1m³当たりの費用である汚水処理原価は172円58銭で、1m³当たり6円73銭の収益となっており、経費回収率は103.90%となっている。

汚水処理原価が増加したのは、一般会計負担部分の減少によるものである。

使用料単価及び処理原価の推移

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
使用料単価	—	—	178円68銭	178円73銭	179円31銭
汚水処理原価	—	—	162円29銭	146円36銭	172円58銭
差引損益	—	—	16円39銭	32円37銭	6円73銭
経費回収率	—	—	110.10%	122.11%	103.90%

(4) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率は、次のとおりである。

経営比率表

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	(参考)令和3年度 全国平均
総 収 支 比 率 (%)	131.65	129.66	135.69	107.11
経 常 収 支 比 率 (%)	132.08	129.66	135.69	107.01
営 業 収 支 比 率 (%)	65.18	63.28	71.08	73.65

総収支比率は、総収益と総費用との関連を表すもので、100%を超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど良好であるとされる。当年度は135.69%で前年度に比べ6.03ポイント増加している。

経常収支比率は、経常的な収益と費用との関連を表すもので、100%を超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされる。当年度は135.69%で前年度に比べ6.03ポイント増加している。

営業収支比率は、業務活動の能率を表すもので、100%を超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされる。当年度は71.08%で前年度に比べ7.8ポイント増加している。

4 財政状況

※決算審査資料 18 頁～19 頁「3 比較貸借対照表（税抜き）」参照

(1) 資産

資産合計は、19,210,935,564 円で、その内訳は固定資産 18,698,812,204 円、流動資産が 512,123,360 円となっている。前年度に比べ、固定資産が 48,641,463 円(0.26%)減少し、流動資産が 134,953,230 円(35.78%)増加し、合計では 86,311,767 円(0.45%)増加している。このうち流動資産が増加した主な要因は、現金・預金が 198,989,631 円(88.69%)増加したことによる。

固定資産の主なものは構築物で、流動資産の主なものは現金・預金、未収金、前払金である。

このうち未収金の主なものは、下水道使用料の 68,961,195 円である。

また、当年度の不納欠損額は 1,586,159 円で、その内訳は、下水道使用料 1,173,859 円、受益者負担金 412,300 円で、前年比 151,494 円(1.09%)の減となっている。

(2) 負債

負債合計は、16,394,303,728 円で、その内訳は固定負債 6,816,421,394 円、流動負債 1,024,240,902 円、繰延収益 8,553,641,432 円となっている。前年度に比べ、流動負債が 106,177,428 円(11.57%)増加し、固定負債が 316,122,786 円(4.43%)、繰延収益が 112,678,499 円(1.30%)それぞれ減少し、合計では 322,623,857 円(1.93%)減少している。このうち流動負債が前年度に比べ増加した主な要因は、未払金が 136,409,807 円(81.12%)増加したことによる。固定負債は全て企業債で、流動負債の主なものは企業債と未払金である。

企業債残高等推移は次のとおりである。

当年度借入額は 389,700,000 円、元金償還額は 735,819,165 円で、支払利息は 96,857,891 円で、当年度末未償還残高は 7,522,244,180 円で、前年度に比べ 346,119,165 円(4.40%)減少している。

なお、一時借入金の借入は行われていない。

企業債の推移

(単位:円)

区分	借入額	元金償還額	支払利息	未償還残高	対前年度末増減額
平成 30 年度	564,000,000	793,816,898	138,711,409	8,627,868,317	△ 229,816,898
令和元年度	610,100,000	742,515,612	126,851,983	8,495,452,705	△ 132,415,612
令和 2 年度	454,900,000	718,130,914	116,433,314	8,232,221,791	△ 263,230,914
令和 3 年度	364,400,000	728,258,446	106,613,036	7,868,363,345	△ 363,858,446
令和 4 年度	389,700,000	735,819,165	96,857,891	7,522,244,180	△ 346,119,165

(3) 資 本

資本合計は、2,816,631,836 円で、その内訳は資本金 2,155,039,029 円、剰余金 661,592,807 円となっている。前年度に比べ、資本金が 415,313,351 円 (23.87%) 増加し、剰余金が 6,377,727 円 (0.95%) 減少し、合計では 408,935,624 円 (16.98%) 増加している。

(4) 財務比率

財政状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

財務比率表

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	(参考)令和3年度 全国平均
流動比率 (%)	60.59	41.08	50.00	71.39
自己資本構成比率 (%)	55.69	57.90	59.19	62.85
固定資産対長期資本比率 (%)	102.36	102.97	102.82	101.29

流動比率は、財務の短期流動性を示すもので、200%以上が理想とされる。当年度は 50.00% で前年度に比べ 8.92 ポイント増加している。これは、流動負債の増加よりも、流動資産の増加が大きかったことによる。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、率が大きいほど望ましいとされる。当年度は 59.19% で前年度に比べ 1.29 ポイント増加している。固定資産対長期資本比率は、財政の長期健全性を示すもので、100%以下が望ましいとされる。当年度は 102.82% で前年度に比べ 0.15 ポイント減少している。

(5) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金（一般会計負担金・補助金）は、621,410,000 円で、その内訳は、収益的収入 549,230,000 円、資本的収入 72,180,000 円となっている。

一般会計からの繰入状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	(単位:円%) 対前年度比較	
				増 減	比 率
収益的収入	491,939,000	497,002,000	549,230,000	52,228,000	110.51
基準内	423,985,000	472,271,000	486,731,000	14,460,000	103.06
基準外	67,954,000	24,731,000	62,499,000	37,768,000	252.72
資本的収入	126,013,000	65,228,000	72,180,000	6,952,000	110.66
基準内	42,970,000	46,460,000	51,554,000	5,094,000	110.96
基準外	83,043,000	18,768,000	20,626,000	1,858,000	109.90
合 計	617,952,000	562,230,000	621,410,000	59,180,000	110.53

(6) キャッシュフロー計算書 (間接法)

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	比較増減
① 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	280,685,180	336,755,624	56,070,444
減価償却費	607,280,232	613,428,662	6,148,430
固定資産除却費	662,215	0	△ 662,215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 27,653	240,841	268,494
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 369,000	64,000	433,000
その他引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 308,642,475	△ 310,692,211	△ 2,049,736
受取利息及び受取配当金	△ 200	△ 200	0
支払利息及び企業債取扱諸費	106,613,036	96,857,891	△ 9,755,145
未収金の増減額 (△は増加)	48,070,828	21,095,560	△ 26,975,268
未払金の増減額 (△は増加)	△ 184,763,910	136,409,807	321,173,717
前払金の増減額 (△は減少)	60,200,000	42,700,000	△ 17,500,000
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 1,904,000	△ 300,000	1,604,000
その他	0	0	0
小 計	607,804,253	936,559,974	328,755,721
利息及び配当金の受取額	200	200	0
利息の支払額	△ 106,613,036	△ 96,857,891	9,755,145
業務活動によるキャッシュフロー	501,191,417	839,702,283	338,510,866

② 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 583,701,966	△ 514,017,365	69,684,601
無形固定資産の取得による支出	△ 14,152,728	△ 14,070,000	82,728
国庫補助金等による収入	198,387,000	165,934,000	△ 32,453,000
受益者負担金等による収入	17,285,200	16,426,000	△ 859,200
一般会計からの繰入金による収入	0	72,180,000	72,180,000
4条特定収入に係る控除対象外消費税相当額	0	△ 21,046,122	△ 21,046,122
投資活動によるキャッシュフロー	△ 382,182,494	△ 294,593,487	87,589,007

③ 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	364,400,000	389,700,000	25,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 728,258,446	△ 735,819,165	△ 7,560,719
一般会計からの繰入金による収入	65,228,000	0	△ 65,228,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 298,630,446	△ 346,119,165	△ 47,488,719

④ 資金増減額 (①+②+③)	△ 179,621,523	198,989,631	378,611,154
⑤ 資金期首残高	403,992,308	224,370,785	△ 179,621,523
⑥ 資金期末残高	224,370,785	423,360,416	198,989,631

①業務活動によるキャッシュフロー

公共下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から取得したかを示すものである。

当年度の業務活動によるキャッシュフローは、839,702,283 円となっている。

②投資活動によるキャッシュフロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度の投資活動によるキャッシュフローは、△294,593,487 円となっている。

③財務活動によるキャッシュフロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度の財務活動によるキャッシュフローは、△346,119,165 円となっている。

以上の結果、資金期末残高は 423,360,416 円であり、資金期首残高より 198,989,631 円増加している。

5 むすび

令和4年度下水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりであり、これを次のように総括する。

業務実績を見ると、業務状況については、水洗化人口が24,650人で74人増加し、水洗化率も91.23%で前年度に比べ0.40ポイント上昇した。有収率は97.45%となり、前年度に比べ0.54ポイント減少しているが、令和3年度の全国平均の84.0%を大きく上回っている。

建設改良事業については、未普及解消対策として汚水枝線工事、老朽化・耐震化対策として汚水枝線改築更新工事や荒浜雨水ポンプ場建屋改修工事などの事業が実施された。

経営状況を見ると、収益面では、収入の基幹収入である下水道使用料は419,543,847円で、総収益の32.77%である。また、一般会計からの負担金及び補助金は549,230,000円、現金収入を伴わない収益の長期前受金戻入は310,692,211円で、それぞれ総収益の42.90%、24.27%を占めている。

費用面では、減価償却費が613,428,662円、支払利息及び企業債取扱諸費が96,857,891円となっており、これらが総費用の75.28%を占めている。

その結果、事業収益は1,280,258,058円、事業費用は943,502,434円で、差引き当年度純利益は336,755,624円となった。

財政状況を見ると、前年度と比べ、資産は86,311,767円(0.45%)増加し、負債は322,623,857円(1.93%)減少しており、資本は408,935,624円(16.98%)増加している。負債が減少したのは主に企業債によるもので、資本が増加したのは主に一般会計からの繰入資本金と剰余金によるものである。

財務比率では流動比率は50.00%と低く、令和3年度の全国平均と比較しても21.39ポイント下回っており、短期債務に対する支払い能力の向上が望まれる。自己資本構成比率は、全国平均をやや下回る状況にあり、固定資産対長期資本比率は、全国平均をやや上回る状況にある。

公共下水道事業会計は、主に下水道使用料と一般会計からの繰入金で運営されており、一般会計からの繰入金の増減がその財務に大きな影響を与えている。

については、公営企業化を契機に引き続き事業の検証を行い、普段の資金計画に留意するとともに、中長期的な投資・財政計画の見直しを行い、効率的で効果的な事業運営に努められるよう期待するものである。また、下水道事業の経営を円滑に進められるよう一層の強化を図っていただきたい。

令和4年度

亘理町公共下水道事業会計決算審査資料

目 次

1	業務実績・分析表	15
2	予算決算比較対照表	16
3	比較貸借対照表	18
4	比較損益計算書	20

1.業務実績・分析表

項目	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較		算式	備考	(参考)令和3年度 全国平均
					増減額	比率			
1 行政区域内人口	人	33,416	33,304	33,136	△ 168	99.50		人口調査による年度末現在人口を指す。	
2 供用開始人口	人	26,976	27,057	27,019	△ 38	99.86		下水道を利用可能になった人口を指す。	
3 普及率	%	80.73	81.24	81.54	0.30	100.37	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	行政区域内人口に対する供用開始人口の割合を表す。	55.8
4 水洗化人口	人	24,540	24,576	24,650	74	100.30		下水道の処理区域内において実際に下水道に接続し、使用している人口を指す。	
5 水洗化率	%	90.97	90.83	91.23	0.40	100.44	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{供用開始人口}} \times 100$	供用開始人口に対する水洗化人口の割合を表す。	85.3
6 年間総処理水量	m ³	2,411,602	2,400,707	2,401,011	304	100.01		年間の汚水処理量を指す。	
7 年間有収水量	m ³	2,335,760	2,352,543	2,339,714	△ 12,829	99.45		使用料徴収の対象となる汚水処理量を指す。	
8 有収率	%	96.86	97.99	97.45	△ 0.54	99.45	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を表す。	84.0
9 下水道使用料	千円	417,352	420,469	419,544	△ 925	99.78		下水道使用水量に応じて使用者から徴収する使用料を指す。	
10 使用料単価	円	178.68	178.73	179.31	0.58	100.32	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの使用料収入であり、使用料の水単を表す。	164.37
11 汚水処理費用	千円	379,081	344,323	403,795	59,472	117.27		下水道の管理に要する経費のうち汚水に係る維持管理費及び資本費の合計を指す。	
12 汚水処理原価	円	162.29	146.36	172.58	26.22	117.91	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理費であり、汚水処理費の水単を示す。	211.80
13 経費回収率	%	110.10	122.11	103.90	△ 18.21	85.08	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	汚水処理事業に係る経費のうち、使用料が充当されている割合を表す。	
14 職員数	人	5	5	5	0	100.00		損益勘定職員と資本勘定職員の合計を指す。	
15 損益勘定職員数	人	2	2	2	0	100.00		建設改良事業に従事する職員以外の職員を指す。	
16 資本勘定職員数	人	3	3	3	0	100.00		建設改良事業に従事する職員を指す。	

2. 予算決算比較対照表（税込み）

区 分		令和3年度				
		予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度繰越額	増減 (b)-(a)	執行率 (b)/(a)
収 益 の 収 支	事業収益（イ）	1,245,347,000	1,269,002,872	0	23,655,872	101.90
	(1)営業収益	534,696,000	564,820,647	0	30,124,647	105.63
	(2)営業外収益	710,651,000	704,182,225	0	△ 6,468,775	99.09
	事業費用（ロ）	998,683,000	947,913,624	0	△ 50,769,376	94.92
	(1)営業費用	874,276,000	846,395,277	0	△ 27,880,723	96.81
	(2)営業外費用	123,407,000	101,518,347	0	△ 21,888,653	82.26
	(3)特別損失	0	0	0	0	-
	(4)予備費	1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00
	差引額（イ）-（ロ）	246,664,000	321,089,248	0	74,425,248	130.17
資 本 の 収 支	資本的収入（イ）	694,333,000	645,300,200	0	△ 49,032,800	92.94
	(1)企業債	433,300,000	364,400,000	0	△ 68,900,000	84.10
	(2)補助金	244,728,000	263,615,000	0	18,887,000	107.72
	(3)負担金	16,305,000	17,285,200	0	980,200	106.01
	資本的支出（ロ）	1,572,754,000	1,366,517,208	166,244,600	△ 206,236,792	86.89
	(1)建設改良費	843,495,000	638,258,762	166,244,600	△ 205,236,238	75.67
	(2)企業債償還金	728,259,000	728,258,446	0	△ 554	100.00
	(3)予備費	1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00
	差引額（イ）-（ロ）	△ 878,421,000	△ 721,217,008	△ 166,244,600	157,203,992	82.10
特 例 的 収 支	特定の収入（イ）	0	0	0	0	-
	(1)未収金	0	0	0	0	-
	特定の支出（ロ）	0	0	0	0	-
	(1)未払金	0	0	0	0	-
	差引額（イ）-（ロ）	0	0	0	0	-

(単位:円.%)

令和4年度					対前年度比較		
予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	予算額 (A)-(a)	決算額	
						増減(B)-(b)	比率
1,308,156,000	1,322,212,436	0	14,056,436	101.07	62,809,000	53,209,564	104.19
614,031,000	635,344,725	0	21,313,725	103.47	79,335,000	70,524,078	112.49
694,125,000	686,867,711	0	△ 7,257,289	98.95	△ 16,526,000	△ 17,314,514	97.54
995,873,000	956,284,606	0	△ 39,588,394	96.02	△ 2,810,000	8,370,982	100.88
882,015,109	855,316,715	0	△ 26,698,394	96.97	7,739,109	8,921,438	101.05
112,857,891	100,967,891	0	△ 11,890,000	89.46	△ 10,549,109	△ 550,456	99.46
0	0	0	0	-	0	0	-
1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00	0	0	0.00
312,283,000	365,927,830	0	53,644,830	117.18	65,619,000	44,838,582	113.96
721,344,000	644,240,000	0	△ 77,104,000	89.31	27,011,000	△ 1,060,200	99.84
480,100,000	389,700,000	0	△ 90,400,000	81.17	46,800,000	25,300,000	106.94
227,670,000	238,114,000	0	10,444,000	104.59	△ 17,058,000	△ 25,501,000	90.33
13,574,000	16,426,000	0	2,852,000	121.01	△ 2,731,000	△ 859,200	95.03
1,535,170,600	1,314,124,858	141,622,000	△ 221,045,742	85.60	△ 37,583,400	△ 52,392,350	96.17
798,350,600	578,305,693	141,622,000	△ 220,044,907	72.44	△ 45,144,400	△ 59,953,069	90.61
735,820,000	735,819,165	0	△ 835	100.00	7,561,000	7,560,719	101.04
1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00	0	0	0.00
△ 813,826,600	△ 669,884,858	△ 141,622,000	143,941,742	82.31	64,594,400	51,332,150	92.88
0	0	0	0	-	0	0	-
0	0	0	0	-	0	0	-
0	0	0	0	-	0	0	-
0	0	0	0	-	0	0	-
0	0	0	0	-	0	0	-

3. 比較貸借対照表（税抜き）

〔借方〕

科 目	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 固定資産	18,747,453,667	98.03	18,698,812,204	97.33	△ 48,641,463	99.74
(1) 有形固定資産	18,145,640,487	94.88	18,108,648,852	94.26	△ 36,991,635	99.80
土 地	98,264,776	0.51	102,401,475	0.53	4,136,699	104.21
建 物	66,275,930	0.35	223,129,286	1.16	156,853,356	336.67
減価償却累計額(控除)	△ 15,484,550	△ 0.08	△ 22,390,067	△ 0.12	△ 6,905,517	144.60
構 築 物	18,172,137,328	95.02	18,543,275,410	96.52	371,138,082	102.04
減価償却累計額(控除)	△ 1,009,555,041	△ 5.28	△ 1,526,184,053	△ 7.94	△ 516,629,012	151.17
機 械 及 び 装 置	898,563,746	4.70	905,588,731	4.71	7,024,985	100.78
減価償却累計額(控除)	△ 101,251,746	△ 0.53	△ 156,086,386	△ 0.81	△ 54,834,640	154.16
車 両 及 び 運 搬 具	1,409,101	0.01	1,409,101	0.01	0	100.00
減価償却累計額(控除)	△ 1,268,192	△ 0.01	△ 1,338,645	△ 0.01	△ 70,453	105.56
建 設 仮 勘 定	36,549,135	0.19	38,844,000	0.20	2,294,865	106.28
(2) 無形固定資産	601,813,180	3.15	590,163,352	3.07	△ 11,649,828	98.06
施 設 利 用 権	601,813,180	3.15	590,163,352	3.07	△ 11,649,828	98.06
2. 流動資産	377,170,130	1.97	512,123,360	2.67	134,953,230	135.78
(1) 現 金・預 金	224,370,785	1.17	423,360,416	2.20	198,989,631	188.69
(2) 未 収 金	94,509,949	0.49	73,414,389	0.38	△ 21,095,560	77.68
(3) 前 払 金	58,300,000	0.30	15,600,000	0.08	△ 42,700,000	26.76
(4) 未収金貸倒引当金	△ 10,604	△ 0.00	△ 251,445	△ 0.00	△ 240,841	2,371.23
資 産 合 計	19,124,623,797	100.00	19,210,935,564	100.00	86,311,767	100.45

〔貸方〕

(単位:円.%)

科 目	年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	比 率		
4. 固定負債	7,132,544,180	37.30	6,816,421,394	35.48	△ 316,122,786	95.57		
(1) 企業債	7,132,544,180	37.30	6,816,421,394	35.48	△ 316,122,786	95.57		
5. 流動負債	918,063,474	4.80	1,024,240,902	5.33	106,177,428	111.57		
(1) 未払金	168,166,309	0.88	304,576,116	1.59	136,409,807	181.12		
(2) 前受金	11,200,000	0.06	10,900,000	0.06	△ 300,000	97.32		
(3) 企業債	735,819,165	3.85	705,822,786	3.67	△ 29,996,379	95.92		
(4) 引当金	2,878,000	0.02	2,942,000	0.02	64,000	102.22		
		0.00						
6. 繰延収益	8,666,319,931	45.31	8,553,641,432	44.52	△ 112,678,499	98.70		
(1) 長期前受金	9,253,177,375	48.38	9,451,191,087	49.20	198,013,712	102.14		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 586,857,444	△ 3.07	△ 897,549,655	△ 4.67	△ 310,692,211	152.94		
負債合計	16,716,927,585	87.41	16,394,303,728	85.34	△ 322,623,857	98.07		
7. 資本金	1,739,725,678	9.10	2,155,039,029	11.22	415,313,351	123.87		
(1) 固有資本金	1,568,484,678	8.20	1,568,484,678	8.16	0	100.00		
(2) 繰入資本金	171,241,000	0.90	243,421,000	1.27	72,180,000	142.15		
(3) 組入資本金	0	0.00	343,133,351	1.79	343,133,351	-		
8. 剰余金	667,970,534	3.49	661,592,807	3.44	△ 6,377,727	99.05		
(1) 資本剰余金	98,264,000	0.51	98,264,000	0.51	0	100.00		
(2) 利益剰余金	569,706,534	2.98	563,328,807	2.93	△ 6,377,727	98.88		
資本合計	2,407,696,212	12.59	2,816,631,836	14.66	408,935,624	116.98		
負債資本合計	19,124,623,797	100.00	19,210,935,564	100.00	86,311,767	100.45		

4. 比較損益計算書（税抜き）

〔借 方〕

年 度 科 目	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業費用	826,100,237	87.30	834,780,855	88.48	8,680,618	101.05
(1)管渠費	62,970,081	6.65	71,553,980	7.58	8,583,899	113.63
(2)ポンプ場費	16,682,217	1.76	11,535,077	1.22	△ 5,147,140	69.15
(3)流域下水道費	107,061,154	11.31	104,930,507	11.12	△ 2,130,647	98.01
(4)普及指導費	90,242	0.01	89,196	0.01	△ 1,046	98.84
(5)業務費	12,665,583	1.34	13,503,059	1.43	837,476	106.61
(6)総係費	18,688,513	1.97	19,740,374	2.09	1,051,861	105.63
(7)減価償却費	607,280,232	64.18	613,428,662	65.02	6,148,430	101.01
(8)資産消耗費	662,215	0.07	0	0.00	△ 662,215	0.00
2. 営業外費用	120,170,512	12.70	108,721,579	11.52	△ 11,448,933	90.47
(1)支払利息	106,613,036	11.27	96,857,891	10.27	△ 9,755,145	90.85
(2)雑支出	13,557,476	1.43	11,863,688	1.26	△ 1,693,788	87.51
3. 特別損失	0	0.00	0	0.00	0	-
(1)その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	-
小 計	946,270,749	100.00	943,502,434	100.00	△ 2,768,315	99.71
当年度純利益	280,685,180	-	336,755,624	-	56,070,444	119.98
合 計	1,226,955,929	-	1,280,258,058	-	53,302,129	104.34

〔貸 方〕

(単位:円.%)

年 度 科 目	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業収益	522,773,704	42.61	593,390,347	46.35	70,616,643	113.51
(1)下水道使用料	420,469,504	34.27	419,543,847	32.77	△ 925,657	99.78
(2)他会計負担金	101,693,000	8.29	173,104,000	13.52	71,411,000	170.22
(3)その他営業収益	611,200	0.05	742,500	0.06	131,300	121.48
2. 営業外収益	704,182,225	57.39	686,867,711	53.65	△ 17,314,514	97.54
(1)受取利息及び配当金	200	0.00	200	0.00	0	100.00
(2)他会計補助金	395,309,000	32.22	376,126,000	29.38	△ 19,183,000	95.15
(3)消費税還付金	0	0.00	0	0.00	0	-
(4)長期前受金戻入	308,642,475	25.16	310,692,211	24.27	2,049,736	100.66
(5)雑収益	230,550	0.02	49,300	0.00	△ 181,250	21.38
小 計	1,226,955,929	100.00	1,280,258,058	100.00	53,302,129	104.34
合 計	1,226,955,929	-	1,280,258,058	-	53,302,129	104.34